投資のミカタ ― プロの見方を、あなたの味方に。

日本株はなぜ乱高下しているのか

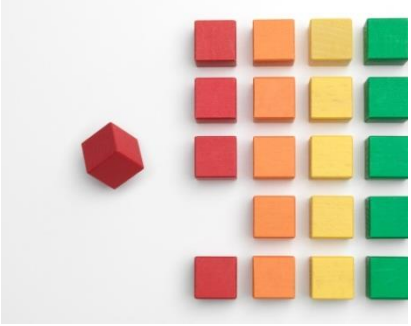
味見方

投資のミカタ Vol.87 | 2015年10月8日

株式
日本

今回のミカタ

- 足元では、日本株の値動きは非常に激しいものとなっています。
- 値動きの要因と今後の見通しについて、ストラテジストに聞いてみました。



足元、日本株の値動きが激しいのはなぜですか。

9月中の日本株の値動きは、非常に激しいものでした。例えば、日経平均株価の変動幅は、8日に前日比▲433円、9日に同+1,343円、10日に同▲471円となっています。このような変動の大きさを表す指数として、日経平均ボラティリティー・インデックスがあります。この値が大きいほど、投資家は今後相場が大きく変動すると見込んでいることを意味します。右下のグラフを見ると、足元ではこの値が非常に高まっていることが分かります。この激しい値動きについて筆者は下記の複数の要因によるものとみています。

要因1. 足の早い投資家による先物取引

アジア株のヘッジ：アジア株に投資をするファンドの一部には、取引の少ないアジア株そのものでなく、機動的に売買ができる先物取引、中でも日本株の先物を代替として使い、ポジションを調整すると言われています。これは、アジア株の激しい値動きが先物取引を通じ、日本株にも影響を与えることを示唆しています。つまり、**日本の株式市場は、アジア株の値動きをも背負ったものになっているため、アジア株の高い変動性をも含む形で日本株の値動きも大きくなっていると考えます。**

レバレッジ型投信：レバレッジ型投信とは、先物取引を使って株価指数の値動きを増幅した運用を行う投資信託です（例：日経平均の数倍のリターンを狙うもの）。このような投資信託において、短期間で多額の購入や解約が行われると、先物市場でそれに伴ったポジションが都度調整され、現物市場に影響を与えている可能性があります。

要因2. リスク量に応じたポジション調整

リスク管理の厳格化：2008年の金融危機以降、規制により証券会社のリスク管理が強化されました。これによって、市場が大きく変動し一定のリスク量を超える場合には売却しなければいけない資産が出てくる等、ポジションの調整が起こりやすくなっている可能性があります。

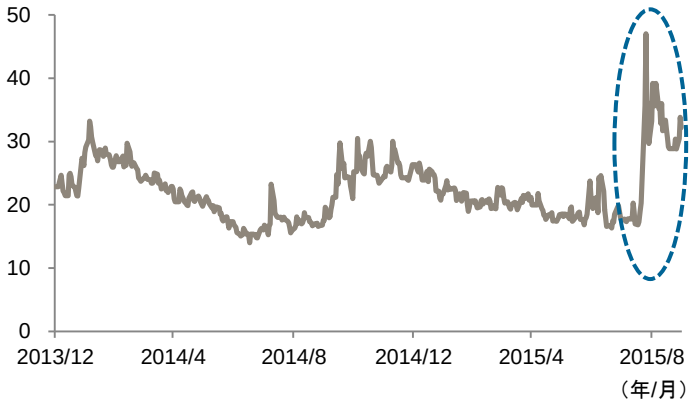
リスク・コントロール型投信：投資信託の中には、VIX指数等のボラティリティ指数が一定水準を超えると、自動的に現物株式などのリスク資産を削減し、現金の保有比率を増やすものがあります。

また、上記の要因に加えて特定のキーワードに反応して自動的に売買するプログラム等によっても激しい値動きが増幅されている可能性があります。

日本株の激しい値動きは今後も続くのでしょうか。

上記はいずれも構造的な要因と見られます。**グローバルに金融市場が変動する局面では、これらの要因によって、日本株は他国以上に大きな変動を見せる可能性があります。**特に、中国経済や米利上げの行方は、今後も大きな変動をもたらす可能性があるため、要注意です。個人投資家は、**変動性の高まりに備え、どのような状況でも安定的なリターンを目指す「分散投資」を進める必要があります。**

日経平均ボラティリティー・インデックス



出所：ブルームバーグ　期間：2013年12月末～2015年9月末

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan Asset Management

投資のヒント

- 日本株の値動きの激しさは、構造的な要因によるものとみており、グローバルに金融市場が変動する局面では、他国以上に大きな変動を見せる可能性があります。
- 変動性の高まりに備え、どのような状況でも安定的なリターンを目指す「分散投資」を進める必要があります。

味見方

「J.P.モルガン Insightsアプリ」のご紹介

Android端末でもご利用いただけるようになりました！

経済・金融市場の情報収集に関する皆さまのお悩みをこのアプリが解決

- Market Insightsプログラムへのアクセスがより便利に。
- 金融市場や経済の情報が満載で自分好みにカスタマイズも。

JPモルガン　検索

Download on the App Store

ANDROID APP ON Google play

www.jpmorganasset.co.jp/Insights App.html

App StoreはApple Inc.のサービスマークです。AndroidおよびGoogle Playは、Google Inc.の登録商標です。

執筆者のご紹介　グローバル・マーケット・ストラテジスト
國京　彬（くにきょう　あきら）

前号のご紹介― 投資のミカタ Vol.86

「為替ヘッジ」の活用を考える

- ご自身の投資の目的にあわせて、「為替ヘッジ」の有無を検討することが大切だと考えます。
- 為替の見通しが不透明な場合には、「為替ヘッジ」を利用することも有効な手段のひとつであると考えます。
- 為替ヘッジありとなしの両方のタイプ組み合わせることで投資戦略のリスクを分散しましょう。

■ 本資料で使用している指数について
「日経平均ボラティリティー・インデックス」（以下「日経平均VI」という）は、株式会社日本経済新聞社（以下「日本経済新聞社」という）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は日経平均VI自体及び日経平均VIを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経平均VIを対象とする株価指数先物取引に関するすべての事業、取引規制及び実施については、専ら株式会社大阪取引所及びその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均VIを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均VIの計算方法、その他日経平均VIの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

【ご留意事項】お客様の投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。
投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

ご注意していただきたい事項について（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。）

投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。
投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の換金（解約）金額に制限が設けられている場合があります。分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
＊投資信託の購入時：購入時手数料（上限3.78%（税抜3.5%））、信託財産留保額　＊投資信託の換金時：換金（解約）手数料、信託財産留保額（上限0.5%）＊投資信託の保有時：運用管理費用（信託報酬）（上限年率2.052%（税抜1.9%））、監査費用（上限年間324万円（税抜300万円））
※費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。
運用管理費用（信託報酬）、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が信託財産中から支払われることがあります。

金融商品取引業者について

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第330号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が特定の有価証券の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。なお、投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

J.P.Morgan Asset Management